

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	29,736,858			30,808,128	実質収支比率			3.8
市町村名	笠間市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	28,895,615	30,047,619	経常収支比率	86.8	86.0				
					首都	×	歳入歳出差引	841,243	760,509	(※1)	(95.5)	(94.2)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	160,385	306,630	標準財政規模	18,142,293	18,091,902				
					中部	×	実質収支	680,858	453,879	財政力指数	0.64	0.64				
人口	22年国調(人)		79,409		産業構造(※5)	低開発	×	単年度収支	226,979	-222,657	公債費負担比率	15.2	13.5			
	17年国調(人)		81,497			過疎	×	積立金	153,724	855,759	健全化判断比率					
	増減率(%)		-2.6			山振	×	繰上償還金	265,498	81,208	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		78,918		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	9,888	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		78,391		第1次	2,053	3,334	指数表選定	○	実質単年度収支	646,201	704,422	実質公債費比率	9.9	10.3	
	25.03.31(人)		79,161			5.7	8.2						将来負担比率	46.5	58.9	
	うち日本人(人)		78,629		第2次	10,061	12,067			基準財政収入額	8,040,276	8,023,813	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)		-0.3			27.9	29.7			基準財政需要額	12,756,809	12,739,021				
	うち日本人(%)		-0.3		第3次	23,969	24,892			標準税収入額等	10,316,981	10,282,370				
				66.4		61.3			経常経費充当一般財源等	16,020,182	15,666,898					
面積(km ²)	240.27								歳入一般財源等	20,470,700	20,290,982					
人口密度(人/km ²)	330															
世帯数(世帯)	27,946															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,374,805	28,925,542					
	市区町村長	1	7,200		一般職員	618	1,993,668	3,226	うち公的資金	24,706,623	23,299,081					
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	128	415,616	3,247	債務負担行為額(支出予定額)	2,295,268	2,577,723					
	教育長	1	6,175		うち技能労務職員	32	93,152	2,911	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,600		教育公務員	7	21,056	3,008	土地開発基金現在高	1,477,969	1,476,858					
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,159,374	7,005,650					
	議会議員	22	4,000		合計	625	2,014,724	3,224	財政調整基金	1,880,387	1,387,213					
						ラスパイレズ指数			97.5	減債基金	4,300,362	3,766,571				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	笠間市国民健康保険特別会計	(6)	笠間市水道事業会計	(9)	笠間市公共下水道事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	笠間市開発公社					
		(3)	笠間市介護保険特別会計	(7)	笠間市工業用水道事業会計	(10)	笠間市農業集落排水事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	笠間工業の丘					
		(4)	笠間市後期高齢者医療特別会計	(8)	笠間市立病院事業会計	(11)	笠間市岩間駅東土地区画整理事業特別会計	(14)	茨城租税債権管理機構	(23)	笠間商業開発					
		(5)	笠間市介護サービス事業特別会計					(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)							
								(17)	茨城地方広域環境事務組合							
								(18)	笠間・水戸環境組合							
								(19)	笠間地方広域事務組合							
								(20)	筑北環境衛生組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,046,247	30.4	9,046,097	53.9	普通税	9,046,097	100.0	72,123	
地方譲与税	369,132	1.2	369,132	2.2	法定普通税	9,046,097	100.0	72,123	
利子割交付金	17,207	0.1	17,207	0.1	市町村民税	3,927,706	43.4	72,123	
配当割交付金	28,371	0.1	28,371	0.2	個人均等割	109,832	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	47,204	0.2	47,204	0.3	所得割	3,195,729	35.3	-	
地方消費税交付金	682,863	2.3	682,863	4.1	法人均等割	180,914	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	231,815	0.8	231,815	1.4	法人税割	441,231	4.9	72,123	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,362,337	48.2	-	
自動車取得税交付金	88,025	0.3	88,025	0.5	うち純固定資産税	4,342,763	48.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	161,199	1.8	-	
地方特例交付金	31,628	0.1	31,628	0.2	市町村たばこ税	594,855	6.6	-	
地方交付税	7,041,359	23.7	6,151,232	36.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,151,232	20.7	6,151,232	36.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	674,362	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	215,765	0.7	-	-	目的税	150	0.0	-	
(一般財源計)	17,583,851	59.1	16,693,574	99.5	法定目的税	150	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	10,618	0.0	10,618	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	235,900	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	209,202	0.7	24,976	0.1	都市計画税	150	0.0	-	
手数料	139,589	0.5	37	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,550,694	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,782,947	6.0	-	-	合計	9,046,247	100.0	72,123	
財産収入	85,125	0.3	52,694	0.3					
寄附金	16,238	0.1	-	-					
繰入金	209,458	0.7	-	-					
繰越金	760,509	2.6	-	-					
諸収入	889,547	3.0	82	0.0					
地方債	3,263,180	11.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,674,080	5.6	-	-					
歳入合計	29,736,858	100.0	16,781,981	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	97.4	88.9
(%)	年	97.4	90.0
		97.1	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,578,223	実質収支	341,523
下水道	1,161,655	再差引収支	187,317
病院	131,692	加入世帯数(世帯)	13,335
上水道	84,810	被保険者数(人)	24,290
宅地造成	18,365	被保険者	97
国民健康保険	628,996	1人当り	94
その他	1,552,705	保険料(料)収入額	225
		国庫支出金	94
		保険給付費	225

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	269,689	0.9	-	269,689	
総務費	4,372,034	15.1	348,371	3,500,817	
民生費	8,930,011	30.9	1,111	4,281,316	
衛生費	2,321,297	8.0	225,248	1,833,916	
労働費	33,585	0.1	-	200	
農林水産業費	941,795	3.3	162,140	784,045	
商工費	840,484	2.9	386,956	633,688	
土木費	3,382,465	11.7	1,826,581	1,761,748	
消防費	1,362,145	4.7	267,982	1,151,257	
教育費	3,218,384	11.1	779,127	2,293,966	
災害復旧費	37,869	0.1	-	-	
公債費	3,185,857	11.0	-	3,118,815	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,895,615	100.0	3,997,516	19,629,457	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,580,990	47.0	9,651,888	9,142,678	49.5
人件費	5,465,763	18.9	5,146,626	4,903,414	26.6
うち職員給	3,511,879	12.2	3,220,777	-	-
扶助費	4,929,370	17.1	1,386,447	1,385,947	7.5
公債費	3,185,857	11.0	3,118,815	2,853,317	15.5
元利償還金	3,185,857	11.0	3,118,815	2,853,317	15.5
内 うち元金	2,813,917	9.7	2,755,553	2,490,055	13.5
訳 うち利子	371,940	1.3	363,262	363,262	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,279,240	39.0	8,718,317	6,877,504	37.3
物件費	4,414,646	15.3	3,087,897	2,711,386	14.7
維持補修費	213,537	0.7	194,462	194,462	1.1
補助費等	1,849,982	6.4	1,686,845	1,147,876	6.2
うち一部事務組合負担金	615,422	2.1	615,010	520,635	2.8
繰出金	3,361,721	11.6	3,011,953	2,800,147	15.2
積立金	1,371,853	4.7	706,237	-	-
投資・出資金・貸付金	67,501	0.2	30,923	23,633	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,035,385	14.0	1,259,252	-	-
うち人件費	104,719	0.4	104,575	-	-
普通建設事業費	3,997,516	13.8	1,259,252	-	-
うち補助	2,158,716	7.5	63,325	-	-
うち単独	1,769,068	6.1	1,153,970	-	-
災害復旧事業費	37,869	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,895,615	100.0	19,629,457	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

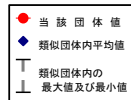
平成25年度 茨城県笠間市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,727	28,886	841	681	209	29,316	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

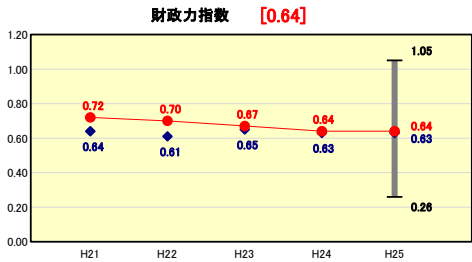
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,918	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,391	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.27	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	29,736,858	千円	将来負担比率	46.5	%
歳出総額	28,895,615	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	680,858	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	18,142,293	千円			
地方債現在高	29,374,805	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

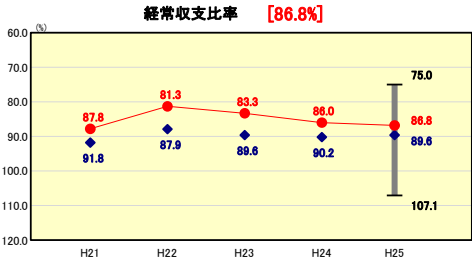
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成21年度から徐々に低下しており、平成25年度は前年度と同じ0.64ポイントとなっている。類似団体との差も昨年度と同じ0.01ポイントとなっている。平成21年度以前まで約90億円であった基準財政収入額が、徐々に下降し平成24年度は約80.2億円となった。平成25年度は80.4億円となり、前年度と比べると市民法人税が減収しているものたばこ税の増収などにより若干増加している。今後とも、第二次笠間市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みながら、税の徴収率向上など歳入確保に努める。

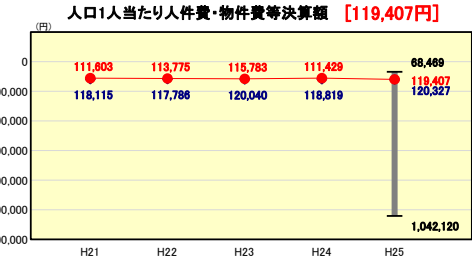
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、退職者補充職員の採用抑制や、平成19年度からの高利率の地方債の繰上償還などにより平成22年度までは下降傾向であったが、それ以降は上昇し、平成25年度は前年度から0.8ポイント上昇している。主な要因として、歳出では物件費の増(約16.5%)、公債費の増(約13.4%)となったこと、歳入では普通交付税が▲1.0%であったことによる。今後合併特例債の活用等による公債費の増や、生活保護費等の扶助費の増が見込まれるため、徴収等の徴収率向上による一般財源の確保に努め、職員の採用抑制や、民間委託の推進等事務事業の見直しを行い経常経費の縮減を図る。

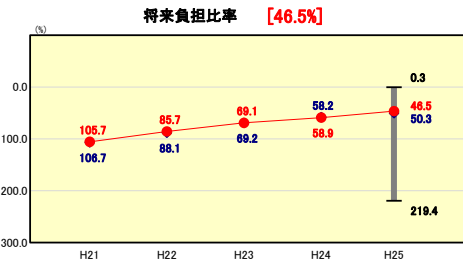
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、昨年度と比較して2.2%減っているが、これは退職者補充のための新規職員の採用を抑制したことによるものである。
 物件費については、昨年度と比較して13.3%と大きく増加している。これは地域クラウドモデル構築事業など委託料が増加したためである。
 維持補修費についても、昨年度と比較して108.2%と倍増しているが、道路の維持補修費工事の増が主な要因である。
 今後職員定数の削減や給与費等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事業の見直し等によるコスト低減に努める。

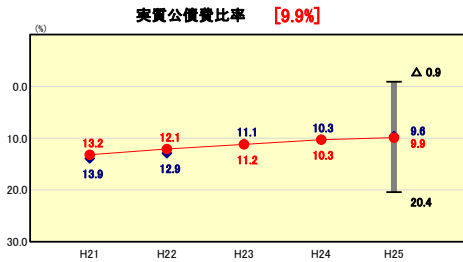
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度に比べて12.4ポイント低下している。算出式の分子のうち充当可能基金の7.5%の増が要因となっており、主に減債基金残高の増によるものである。類似団体平均値と比較して、前年度は0.7%下回っていたが、平成25年度は3.8%上回り良好な数値となっている。しかしながら今後、合併特例債等の地方債現在高の増や、特定目的基金の取り崩しによる充当可能基金現在高の減少が見込まれるため、今後とも将来負担を少しでも軽減するよう、普通会計はもとより、公営企業会計さらには一部事務組合等の事業についても総点検を実施し、財政の健全化を図る。

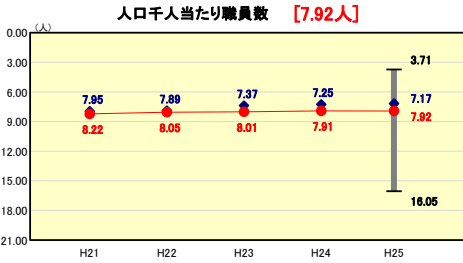
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度に比べ▲0.4ポイントの9.9%となり、類似団体平均と比較すると0.3ポイント高い数値になっている。主な減要因としては、地方債の償還額が7.1ポイントの増となっているが、臨時財政対策債や合併特例債などの償還に対する交付税措置の額も7.7%と大きくなっているため、結果として比率が減少(改善)した。今後は、合併特例債等の活用とその償還の増によって実質公債費比率の上昇が予想されるが、普通会計を始め公営企業会計等も含め、事業の選択と集中を進め、適正な地方債の発行により、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

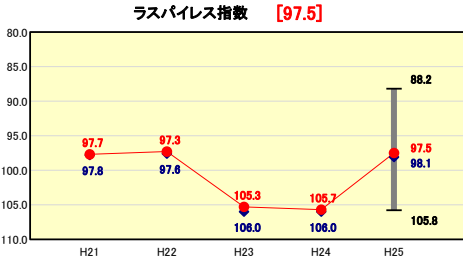
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

合併により広域消防が市の行政機関となったことにより、消防職員が類似団体平均値を上回っている。
 職員数は、平成21年度には777人であったが、平成25年度には727人と50人削減し6.4%減少した。また、人口千人当たり職員数では、平成21年度に8.22ポイントだった数値が平成25年度には7.92ポイントで0.3ポイント減少となった。
 今後とも民間の活用など効率的な行政運営により、行政分野ごとの適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較し8.5ポイント減少しているが、これは国家公務員の限時的(平成23・24年度)な給与改定特例法による措置期限が切れたことが要因となっている。勤勉手当に対する勤務実績の反映や、平成21年度からの管理職手当の10%削減など経費の削減に努めているところだが、今後も見直しを図りより一層の給与の適正化に努める。
 なお、平成24年度の国家公務員の限時的(平成23・24年度)な給与改定特例法による措置を無とした場合の数値は97.3である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

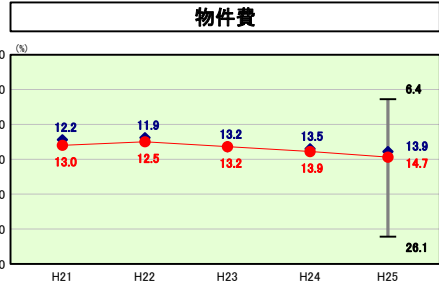
茨城県笠間市

経常収支比率の分析

人口	78,918	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,391	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	240.27	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	29,736,858	千円	得た負担比率	46.5	%
歳出総額	28,895,615	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実収支	680,858	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	18,142,293	千円			

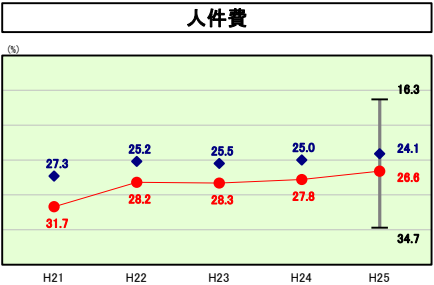


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



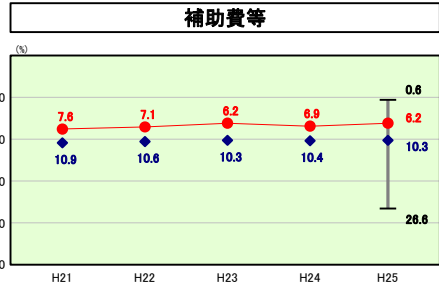
類似団体内順位 116/198 全国平均 13.7 茨城県平均 14.1

物件費の分析欄
 類似団体平均値と同値であった平成23年度を境に類似団体平均より大きくなり、平成25年度は0.8ポイント上回っている。給食センターの調理業務委託料の増などにより対前年0.8ポイント増となった。専門性の高い業務の委託や、既存の業務の外部委託等による委託料の増や施設の老朽化に伴う管理運営費の増など、今後物件費の増加が予想されるが、長期的な視点から必要性等を検証し、物件費の抑制に努める。



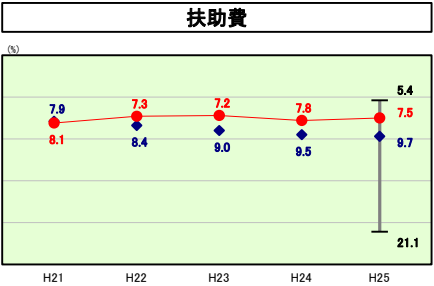
類似団体内順位 152/198 全国平均 23.7 茨城県平均 25.9

人件費の分析欄
 類似団体平均値を上回っている要因として、合併により広域消防が市の行政機関となったことが挙げられる。今年度の人口1,000人当たりの職員数は7.92人であり、対前年0.01人増とほぼ横ばいであるが、類似団体平均値7.17人を0.75人上回り、その差は0.09人増と広がった。しかし退職による人員減と若年層の増加により、人件費の経常収支比率は1.2ポイント減となり、類似団体との差が小さくなった。退職者補充のための新規職員の採用抑制や事業の民間委託等の実施など今後も適正な人員管理により人件費の削減に努める。



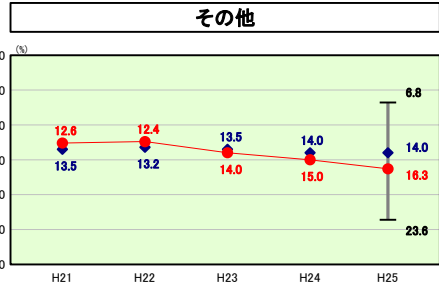
類似団体内順位 44/198 全国平均 10.0 茨城県平均 9.6

補助費等の分析欄
 類似団体平均値を下回っている要因として、広域消防を合併により市の行政機関としたことが挙げられる。平成25年度は、下水道高料金対策補助金の減により0.7ポイントの減となった。今後も補助金の見直しを行うなど適正な水準で推移するよう努める。



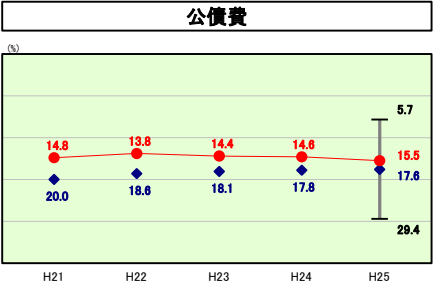
類似団体内順位 27/198 全国平均 11.3 茨城県平均 8.5

扶助費の分析欄
 類似団体平均値と同水準で推移してきたものが、平成22年度からは平均値よりも下回っている。生活保護費や障害者自立支援給付費の伸び等により経常一般財源の負担も増えることから、扶助費に係る経常収支比率は今後上昇が見込まれる。単独扶助事業の見直しや、扶助対象者の資格審査の適正化等により扶助費の抑制に努める。



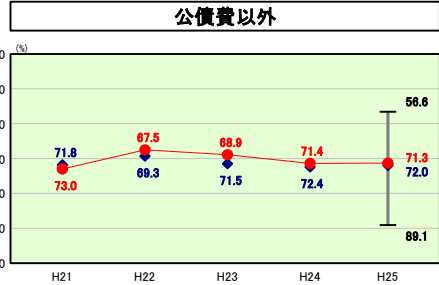
類似団体内順位 153/198 全国平均 12.9 茨城県平均 14.4

その他の分析欄
 昨年度より1.3ポイントの増の16.3%となっているが、これは投資・出資金・貸付金はほぼ横ばいであったのに対して、維持補修費の0.6ポイント増とその他の大部分を占める特別会計への繰出金が0.8ポイント増であったことによる。特に介護保険特別会計繰出金の介護給付費が増となった。繰出金については、下水道施設の老朽化に伴う維持管理費が今後増大していくことが見込まれるため、施設管理の適正化に努める。



類似団体内順位 75/198 全国平均 18.6 茨城県平均 15.5

公債費の分析欄
 合併以前の旧3市町において地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平均値と比べて低い水準で推移してきたが、今年度は2.1ポイント差となり近年類似団体平均値との差が小さくなっている。平成25年度は、合併特別債元利償還の増などにより0.9ポイントの増となっている。今後も臨時財政対策債や合併特別債の発行如何によっては、公債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるため、適正な市債の発行により、毎年度の元利償還金の抑制に努める。



類似団体内順位 80/198 全国平均 71.6 茨城県平均 72.5

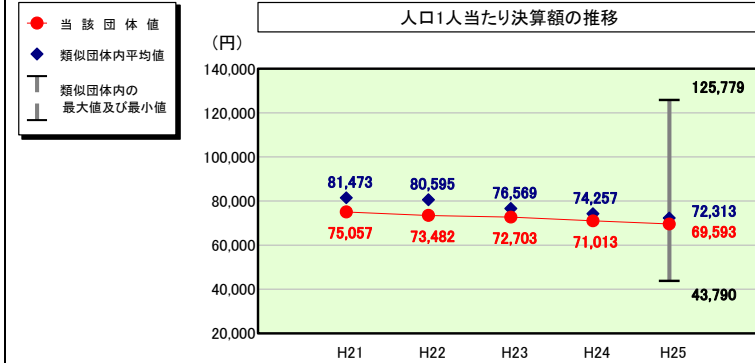
公債費以外の分析欄
 公債費以外では、平成21年度まで類似団体平均を上回っていたが、平成22年度以降は下回っており、今年度は類似団体平均より0.7ポイント下回る71.3%となった。人件費は減少したものの、物件費や繰出金が増加したため、前年とほぼ同じ比率となった。今後も全体的な経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県笠間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

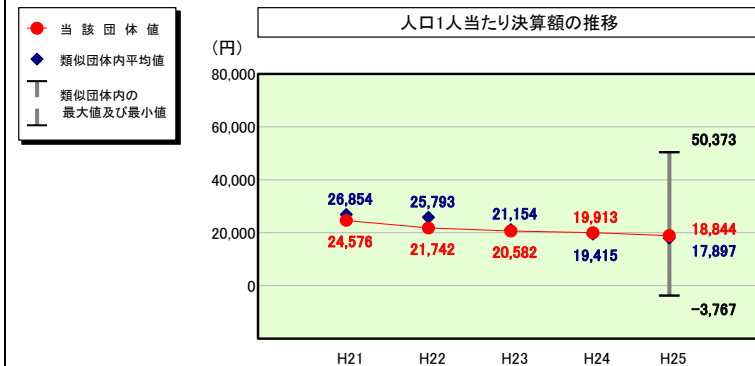
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,465,763	69,259	64,737	7.0
賃金(物件費)	311,066	3,942	4,418	▲10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	143,003	1,812	5,597	▲67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,841	3,077	2,800	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,719	1,327	1,482	▲10.5
▲退職金	▲775,280	▲9,824	▲7,690	27.8
合計	5,492,112	69,593	72,313	▲3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	7.17	0.75
ラスパイレース指数	97.5	98.1	▲0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

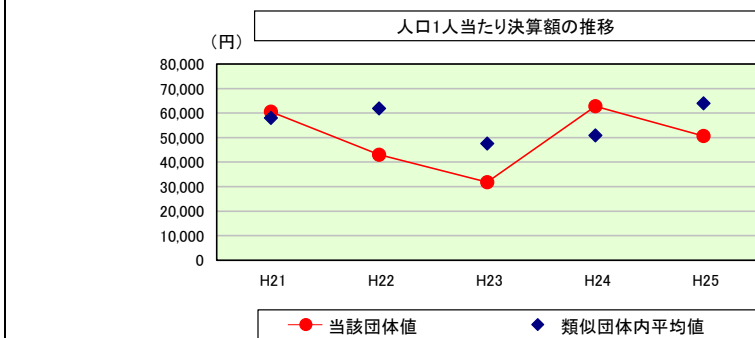


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,921,263	37,016	43,357	▲14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,110,364	14,070	11,850	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,792	1,087	2,171	▲49.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,621	553	1,425	▲61.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲67,180	▲851	▲5,332	▲84.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,606,746	▲33,031	▲35,626	▲7.3
合計	1,487,114	18,844	17,897	5.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

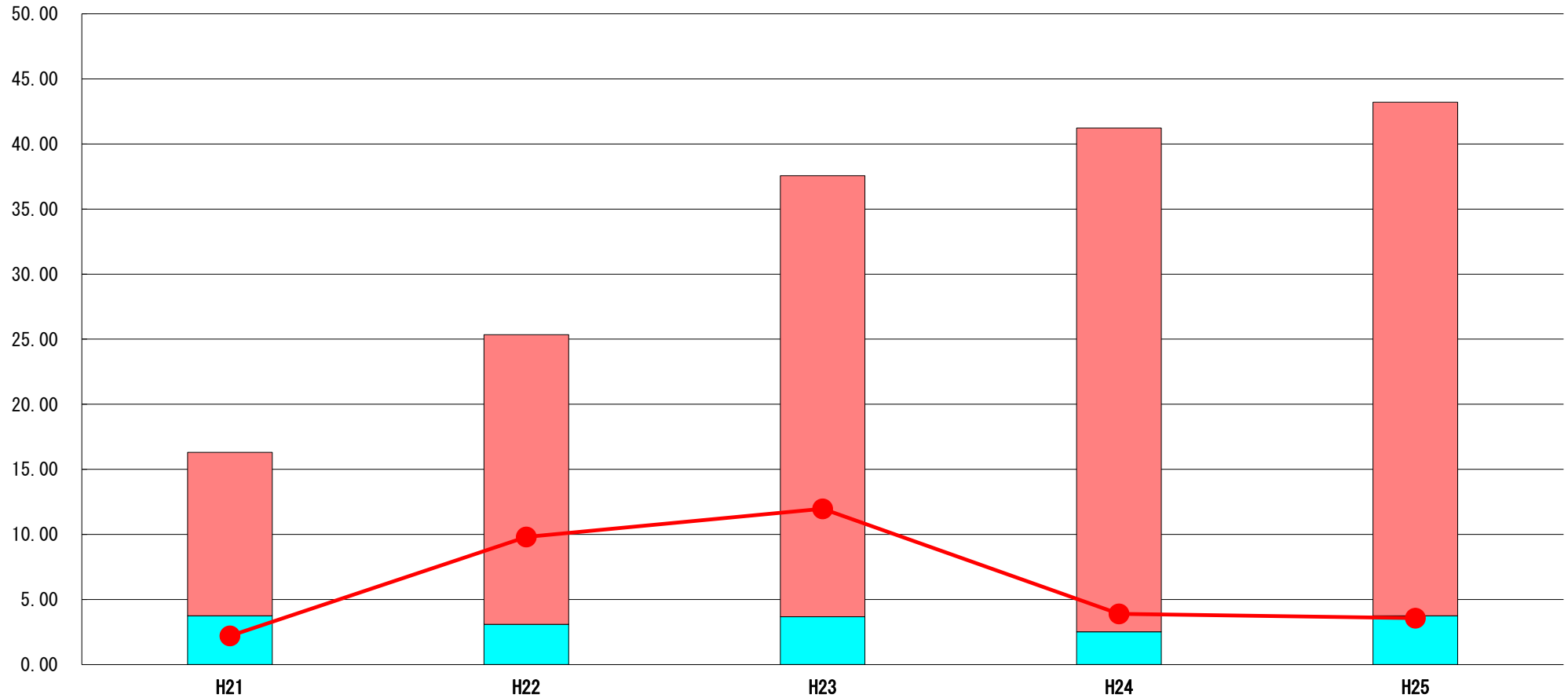
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,868,076	60,568	▲6.7	58,009	16.5	▲23.2
うち単独分	2,128,828	26,487	8.7	32,190	20.4	▲11.7
H22	3,436,324	43,006	▲29.0	61,882	6.7	▲35.7
うち単独分	1,827,319	22,869	▲13.7	32,175	0.0	▲13.7
H23	2,520,599	31,815	▲26.0	47,569	▲23.1	▲2.9
うち単独分	1,001,967	12,647	▲44.7	26,255	▲18.4	▲26.3
H24	4,969,380	62,776	97.3	50,880	7.0	90.3
うち単独分	1,868,883	23,609	86.7	26,879	2.4	84.3
H25	3,997,516	50,654	▲19.3	63,956	25.7	▲45.0
うち単独分	1,769,068	22,417	▲5.0	29,239	8.8	▲13.8
過去5年間平均	3,958,379	49,764	3.3	56,459	6.6	▲3.3
うち単独分	1,719,213	21,606	6.4	29,348	2.6	3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.55	22.26	33.90	38.72	39.46
 実質収支額		3.75	3.09	3.67	2.51	3.75
 実質単年度収支		2.20	9.80	11.96	3.89	3.56

分析欄

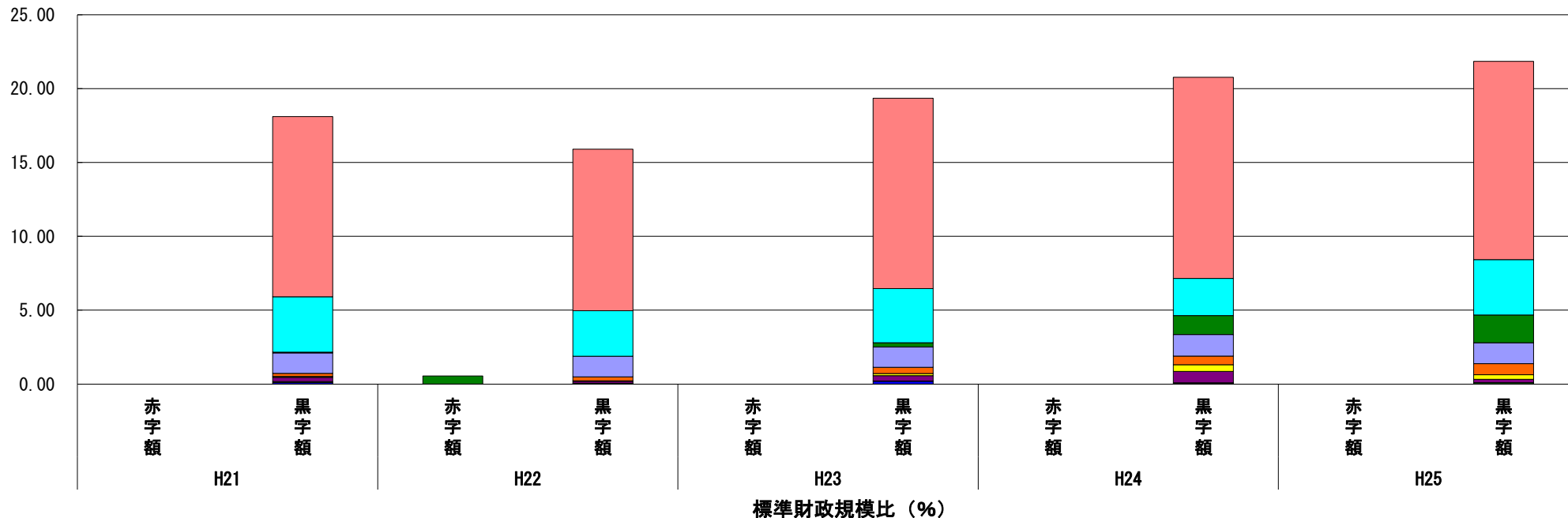
財政調整基金残高は平成21年度までは12%台で推移していたが、行財政改革による経費の節減や定員管理による人件費の減額等により積み増し、39%台に増加している。実質収支については、2～3%台とほぼ同水準で推移している。実質単年度収支は、平成22・23年度は財政調整基金積み立て等により大きく上昇した。平成25年度は、3.56ポイントで前年度と比較すると分子である実質収支額の増や分母である普通交付税の減に伴い、0.33ポイント減となっている。今後も実質収支がマイナスとならないよう、財政健全化の推進を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県笠間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
笠間市水道事業会計		12.20	10.93	12.88	13.62	13.42
一般会計		3.75	3.09	3.67	2.51	3.75
笠間市国民健康保険特別会計		0.05	▲ 0.55	0.29	1.29	1.88
笠間市工業用水道事業会計		1.39	1.39	1.38	1.45	1.42
笠間市立病院事業会計		0.20	0.27	0.42	0.59	0.75
笠間市公共下水道事業特別会計		0.06	0.03	0.14	0.45	0.31
笠間市介護保険特別会計		0.29	0.13	0.36	0.77	0.22
笠間市農業集落排水事業特別会計		0.07	0.01	0.02	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.05	0.19	0.03	0.03

分析欄

全会計の合計では毎年黒字を維持している。平成22年度は国民健康保険特別会計において、医療給付費等の増や経済情勢の悪化による保険税収入の落ち込み等により、約1億円の赤字となったが、平成23年度からは、国庫支出金等の増及び医療給付費等の伸びが抑えられたことで黒字となっている。

一般会計においては、平成21年度から平均2～3%台の黒字を維持している。平成25年度は前年度と比較して1.24ポイント増で、地方税の増が主な要因である。

また、平成25年度は前年度と比べ全会計合計で1.08ポイント増となっているが、その要因として大きいのが、一般会計の1.24ポイントの増である。増となった理由としては市税の増や国庫支出金が増額となったことがあげられる。

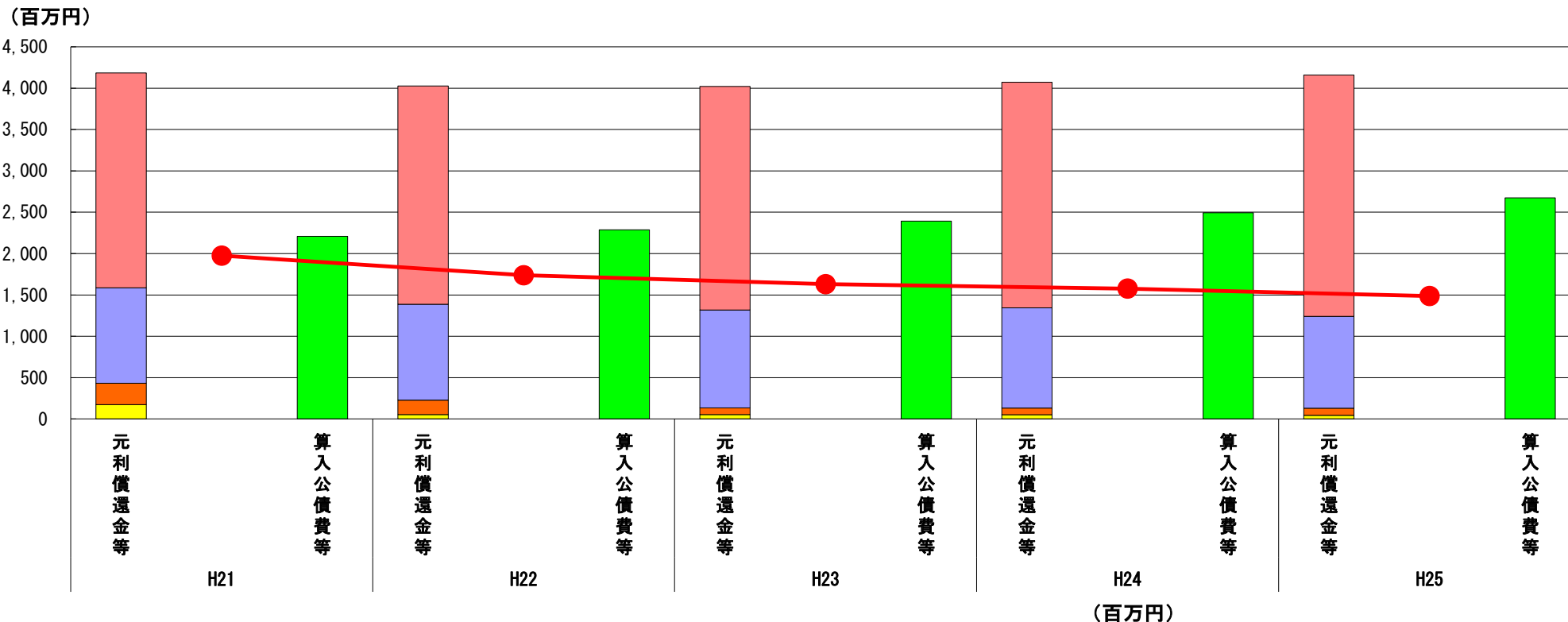
今後も全会計合計の黒字を維持できるよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県笠間市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,598	2,639	2,705	2,728	2,921
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,154	1,159	1,183	1,212	1,110
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		258	174	80	81	86
	債務負担行為に基づく支出額		174	54	54	51	44
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,209	2,288	2,392	2,495	2,674
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,975	1,738	1,630	1,577	1,487

分析欄

元利償還金は臨時財政対策債や合併特例債等の発行により年々増加し、平成21年度と25年度の比較では約3.2億円増加している。しかし、合併特例債償還に係る交付税措置等により算入公債費等が約4.7億円増えたため、実質公債費比率の分子は減少した。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、笠間・水戸環境組合の償還終了により大きく減少し、債務負担行為に基づく支出額は、平成21年度だけ増額しているが、これは国営霞ヶ浦用水事業の繰上償還による負担金の増によるものとなっている。

事業の選択と集中を進め、適正な地方債発行より、

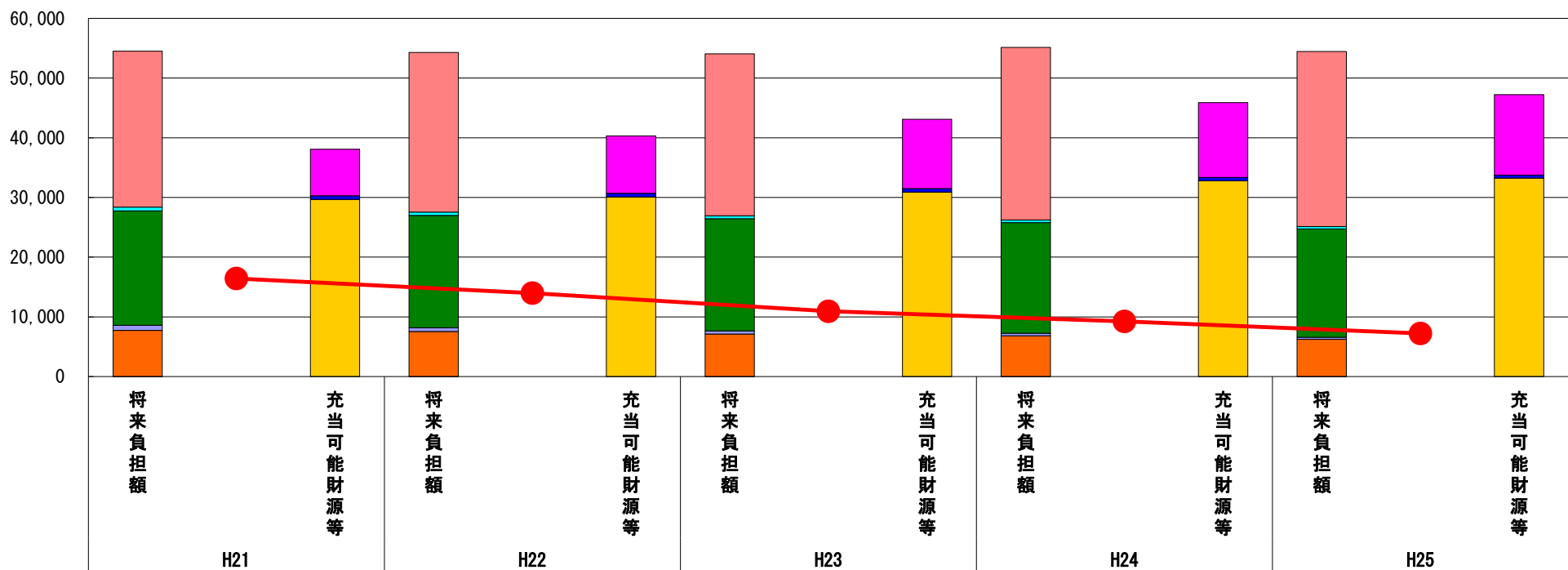
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県笠間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,128	26,744	27,101	28,874	29,316
	債務負担行為に基づく支出予定額		626	567	511	454	407
	公営企業債等繰入見込額		19,145	18,798	18,774	18,531	18,140
	組合等負担等見込額		862	620	521	424	350
	退職手当負担見込額		7,732	7,557	7,115	6,818	6,223
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	7	16	13	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,795	9,610	11,621	12,530	13,473
	充当可能特定歳入		613	610	579	543	512
	基準財政需要額算入見込額		29,666	30,084	30,901	32,801	33,230
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,428	13,990	10,938	9,241	7,229

分析欄

地方債の残高は、臨時財政対策債や合併特別債等の発行により年々増加し、平成21年度と25年度の比較では約32億円増加している。しかし、合併特別債償還に係る交付税措置等により基準財政需要額算入見込額も平成21年度と25年度の比較で約36億円増加しており、算出式の分子は減少している。退職手当等負担見込額は、平成22年度までの定員適正化計画以降も定員管理により職員数が減少しているため、年々減額している。充当可能基金の増加は、平成21年度から平成24年度までに財政調整基金が49億円増加したことによる。現在は財務的に有利な地方債の発行により比率は減少しているが、借入が増えれば比率も上昇するため、一般会計はもとより、公営企業会計、一部事務組合等でも事業の総点検を図り、財政の健全化を推進する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。